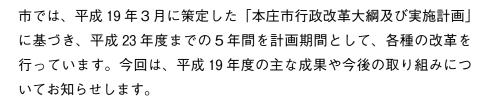
#### 率的・効果的な行政の実現





### 市民との協働による まちづくりの推進

それぞれの特性を生かしなが に取り組みます。 市民と行政が目的を共有し 対等な立場でまちづくり

## ○審議会等の活性化

を高めました。 用するほか、女性委員の割合 めに、公募委員を積極的に登 審議会等の活性化を図るた

## 【女性委員の割合】

平成18年度 17 5 %

業の質的拡充 )塙保己一先生の遺徳顕彰事 平成19年度 19 · 7 %

を実施しました。また、埼玉 表彰式』を支援しました。 県主催の『第1回塙保己一賞 バス研修、会報誌の発行など 顕彰会』を設立し、顕彰祭や 『総検校塙保己一先生遺徳

## (平成19年度末現在)

会費収入 171万3千円

自ら行財政の状況などを詳し の対話集会」を実施し、市長 )地域と市長の情報交換 38の自治会で「市民と市長 ます。

数は平成18年度に比べて3・ なお、市内の犯罪発生認知件 り活動などを行う防犯ボラン 61%減少しました。 ティアの数が増加しました。 防犯タスキリレーや児童見守 犯罪の発生を防ぐために、

【市内の防犯ボランティア数】 平成18年度 37 団体

効率的・ 行政経営の推進 効果的な

ざまな視点から見直しを行い り方や費用対効果など、さま 行政と民間の役割分担のあ ました。 人の参加者と意見交換を行い く説明しました。総数903

## ○財政状況の公表

同様に、特別会計および水道 ホームページで公表しました。 行政コスト計算書(※2)を もホームページで公表しまし 事業会計等のバランスシート ために、平成18年度普通会計 たし、行政の透明性を高める 市民に対する説明責任を果 バランスシート (※1) ع

# ○防犯ボランティアの拡充

平成19年度

54団体

【遺徳顕彰会の状況】

個人会員 賛助会員

924人 33 団 体

見直し

した。各課が作成したシート に活用しました。 くするため、事務事業評価シー 事務事業を取捨選択しやす (※3)の見直しを行いま 事務事業の優先順位付け

## ○学校施設の有効利用

武道場については、本年7月 本庄南中学校・児玉中学校の 団体に貸し出し、有効に活用 しています。本庄東中学校・ 学校教育に支障のない範 学校体育館や校庭を登録

# ○行政手続きのオンライン化

から貸し出しを開始しました。

利便性の向上によって、 る図書予約を開始しました。 件数は徐々に増加しています。 書館ではインターネットによ 平成18年10月から、市立図

## ○指定管理者制度の推進

ました。 者制度の推進について検討し 果を検証し、今後の指定管理 の市民サービスや歳出削減効 指定管理者が管理する施設

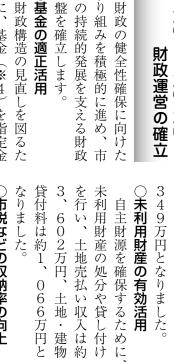
### 市民文化会館 【年間の歳出削減額】

市内各公園 つきみ荘 約2、676万円 約559万円

#### ○行政評価による事務事業の 約 1、 5 1 9 万円

#### 自主性 ・自立性の高い 財政運営の確立

めに、基金(※4)を指定金 ○基金の適正活用 基盤を確立します。 政の持続的発展を支える財政 取り組みを積極的に進め、 財政構造の見直しを図るた 市



## )市税などの収納率の向上

融機関等へ預け入れ、確実・

格は270万円でした。 ン1室を売却し、その売却価 売を実施しました。マンショ 玉県と共催で初めて不動産公 税収を確保するために、埼

## ○市債の見直し

また、高利率の借入について は借換や繰上償還を実施し、 将来にわたる利子負担を約4 し、起債残高を減らしました。 起債額を元本償還額以内と 980万円減らしまし



ても今年度中に業務委託とし 地域の水道事業統合に向けて より効率的な運営に努めます。 収納業務や受付業務等につい 務等に加え、本庄地域と児玉 浄水施設の監視業務や検針業 既に業務委託となっている

# ○外郭団体の組織・運営の見

066万円と

当初の目的を達成したので解 散することとなりました。 財団法人本庄市文化協会は

### 時代に即した 組織改革と人材育成

らに、定員管理の適正化や執 職員の育成を目指します。さ ある組織機構の構築に努め、 ○組織機構のスリム化 行体制の効率化を推進します。 時代の要請に対応した活力

#### 課2係を減らしました。 ○職員の定員管理の適正化 効率的な組織編成を行い、 事務事業の見直しや効果的・ 1

○昇任試験制度の導入

間で47人の人員削減を目標と ました。この計画では、5年 員削減を行いました。 初までに計画数値を上回る人 しています。なお、今年度当 「定員適正化計画」を策定し 具体的な数値目標を掲げた

昇任しました。

定員適正化計画					単	単位:人	
	平成 18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
計画 職員数	588	579	5 7 1	563	5 5 0	5 4 1	
前年比 増減数	_	△9	△8	△8	△13	△9	
<b>実職員数</b>	588	579	5 6 1	_		_	
		-		-			

# 実

## ○勧奨退職制度の推進

らない行政サービスについ

スなど、資産形成につなが

人的サービスや給付サー

ての経費を把握し、

財源を

勧奨退職者数の増加によって、 理につながります。 組織の活性化と適正な人事管 勧奨退職者は19人でした。

#### 験を実施し、10人が課長職に 行うため、初めて課長昇任試 八事管理を公平かつ客観的に 職員の勤労意欲を維持し、

のほか、地域手当を1%引き じて見直しを行いました。そ ○給料・手当の見直し 国家公務員の給与改定に準

### 費・今後の改善策などに いての評価書

※4 基 金

や資金運用のために設け

★企画課**②**31157 ジでご覧になれます。 総務課および市のホームペー

下げ、年間総額で約1、95 1万円の減額となりました。

額を実施しました。その結果、 それぞれ10%の期末手当の減 長は20%、副市長・教育長は を実施しました。さらに、市 長はそれぞれ5%の給料減額 ○市長等の給料等の減額 年間総額で約366万円の減 市長は10%、副市長・教育

### |用語解説||

額となりました。

※行政コスト計算書 ※バランスシート 示した財務報告書 負債・資本の状況を対照表 定の時点において資産

### ※事務事業評価シート 明らかにした計算書

事務事業の目的・手段・経

地方公共団体が特定の目的